

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 有富英治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 有富英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	22,377,176	21,490,862	36,524,676
経常利益	(千円)	977,486	1,030,803	638,921
四半期(当期)純利益	(千円)	553,376	778,681	293,112
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	17,402,456	17,402,456	17,402,456
純資産額	(千円)	7,261,502	7,824,199	6,883,259
総資産額	(千円)	27,716,826	26,171,126	21,998,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	385.22	542.08	204.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率	(%)	26.20	29.90	31.29
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	453,169	819,774	284,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	25,354	14,978	1,069,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	87,052	57,908	146,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,298,524	5,133,696	6,026,358

回次		第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	491.30	688.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国等の成長の鈍化、米国新政権の政策動向に関する懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、政府による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともにクラウドやビッグデータ、IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)等の利活用の拡大が期待されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」をモットーに、お客様のそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、お客様のICTに関する課題解決を支援する「ICTコンピニサービス」を充実させてまいりました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT需要を取り込むとともに、IoT、ロボット、AI等の新しいビジネスの推進を図ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、17,312百万円となり前年同四半期に比べ12百万円(0.1%)の減少となりました。また、売上高につきましては、アパレル向けソリューションが伸長したことや、防災ビジネスの大型案件の計上があったものの消防救急無線デジタル化商談が一巡した影響により21,490百万円となり、前年同四半期に比べ886百万円(4.0%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	9,834百万円	(前年同四半期比	11.5%減)
電子機器部門	5,625百万円	(前年同四半期比	5.6%増)
OA機器部門	2,409百万円	(前年同四半期比	0.9%増)
保守部門	3,620百万円	(前年同四半期比	2.0%増)

となりました。

利益につきましては、減収となったものの当第2四半期会計期間において内製化が進み外注費が減少したことに加え、固定資産売却による特別利益の計上などにより

営業利益	971百万円	(前年同四半期比	5.5%増)
経常利益	1,030百万円	(前年同四半期比	5.5%増)
四半期純利益	778百万円	(前年同四半期比	40.7%増)

となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、26,171百万円となり、前事業年度末に比べ4,173百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金が892百万円、仕掛品が750百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6,155百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、18,346百万円となり、前事業年度末に比べ3,232百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が3,655百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,824百万円となり、前事業年度末に比べ940百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が721百万円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ892百万円減少し、5,133百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、819百万円(前年同四半期は得た資金453百万円)となりました。主な要因は、売上債権が増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、14百万円(前年同四半期は使用した資金25百万円)となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、57百万円(前年同四半期は使用した資金87百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(4)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は54,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,402,456	1,740,245	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	17,402,456	1,740,245		

- (注) 1 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は17,402,456株から1,740,245株となっております。
- 2 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		17,402,456		1,083,500		1,076,468

(注) 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は17,402,456株から1,740,245株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	2,881	16.55
滝内 裕子	東京都港区	800	4.59
太田 雅子	東京都港区	791	4.54
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	697	4.00
吉田 稔	香川県丸亀市	331	1.90
HTホールディングス株式会社	石川県金沢市小橋町3-47	310	1.78
建部 六郎	埼玉県新座市	206	1.18
加藤 盛三	神奈川県伊勢原市	160	0.91
大平 昭夫	東京都練馬区	150	0.86
山崎 栄子	宮城県仙台市宮城野区	150	0.86
計		6,477	37.21

(注) 上記の他、当社所有の自己株式3,037千株(17.45%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,037,000		権利内容に何ら限定のない、当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,227,000	14,227	同上
単元未満株式	普通株式 138,456		同上
発行済株式総数	17,402,456		
総株主の議決権		14,227	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式148株が含まれております。
2 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は17,402,456株から1,740,245株となっております。
3 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	3,037,000		3,037,000	17.45
計		3,037,000		3,037,000	17.45

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、3,037,148株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)および第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,358	3,033,696
受取手形及び売掛金	5,910,485	12,066,047
有価証券	2,100,000	2,100,000
商品	2,081	2,052
仕掛品	1,976,230	1,225,798
繰延税金資産	376,168	341,233
その他	757,853	632,854
貸倒引当金	71,666	70,362
流動資産合計	14,977,511	19,331,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,173,168	1,176,538
減価償却累計額	821,281	831,805
建物及び構築物（純額）	351,886	344,732
土地	189,993	189,993
その他	1,627,708	895,245
減価償却累計額	1,277,201	722,575
その他（純額）	350,506	172,669
有形固定資産合計	892,386	707,395
無形固定資産		
ソフトウェア	94,961	72,701
その他	24,146	24,016
無形固定資産合計	119,108	96,718
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524,041	3,769,788
リース投資資産	618,869	556,273
差入保証金	375,213	373,827
繰延税金資産	1,386,043	1,263,251
その他	146,752	114,935
貸倒引当金	41,875	42,383
投資その他の資産合計	6,009,043	6,035,692
固定資産合計	7,020,537	6,839,805
資産合計	21,998,049	26,171,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,856,103	9,511,832
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払法人税等	6,159	373,810
前受金	851,761	370,548
賞与引当金	872,655	828,950
その他	1,389,317	1,368,136
流動負債合計	9,475,998	12,453,279
固定負債		
長期借入金	-	500,000
退職給付引当金	4,681,129	4,749,001
役員退職慰労引当金	58,062	49,942
リース債務	886,602	587,511
その他	12,996	7,192
固定負債合計	5,638,791	5,893,647
負債合計	15,114,790	18,346,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,979,248	5,700,470
自己株式	516,751	516,652
株主資本合計	6,622,465	7,343,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,794	480,412
評価・換算差額等合計	260,794	480,412
純資産合計	6,883,259	7,824,199
負債純資産合計	21,998,049	26,171,126

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1 22,377,176	1 21,490,862
売上原価	18,384,938	17,472,789
売上総利益	3,992,237	4,018,073
販売費及び一般管理費	2 3,070,686	2 3,046,076
営業利益	921,550	971,996
営業外収益		
受取利息	695	521
受取配当金	36,850	38,043
仕入割引	1,762	2,170
貸倒引当金戻入額	4,245	2,122
その他	30,372	25,062
営業外収益合計	73,925	67,921
営業外費用		
支払利息	16,131	8,138
その他	1,858	976
営業外費用合計	17,989	9,114
経常利益	977,486	1,030,803
特別利益		
固定資産売却益	-	160,366
特別利益合計	-	160,366
特別損失		
投資有価証券売却損	-	20,460
特別損失合計	-	20,460
税引前四半期純利益	977,486	1,170,710
法人税、住民税及び事業税	337,351	331,227
法人税等調整額	86,758	60,802
法人税等合計	424,110	392,029
四半期純利益	553,376	778,681

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	977,486	1,170,710
減価償却費	100,908	86,488
固定資産売却損益(は益)	-	160,366
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	237	796
賞与引当金の増減額(は減少)	44,964	43,704
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,046	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,518	67,871
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	8,120
受取利息及び受取配当金	37,545	38,565
支払利息	16,131	8,138
売上債権の増減額(は増加)	4,579,057	6,636,774
たな卸資産の増減額(は増加)	28,153	750,461
仕入債務の増減額(は減少)	4,564,058	3,655,729
破産更生債権等の増減額(は増加)	194	507
その他	240,215	147,842
小計	811,382	981,134
利息及び配当金の受取額	37,537	38,558
利息の支払額	16,012	7,003
法人税等の還付額	-	145,049
法人税等の支払額	379,737	15,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,169	819,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,029	1,044
投資有価証券の償還による収入	1,935	10,461
有形固定資産の取得による支出	14,131	3,040
有形固定資産の売却による収入	-	307,632
無形固定資産の取得による支出	12,859	7,029
リース用資産の取得による支出	-	322,157
敷金の差入による支出	4,470	1,515
敷金の回収による収入	6,814	1,302
その他	1,613	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,354	14,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の売却による収入	-	203
自己株式の取得による支出	298	42
配当金の支払額	85,598	57,491
その他	1,156	578
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,052	57,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,762	892,661
現金及び現金同等物の期首残高	6,957,762	6,026,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,298,524	5,133,696

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)および当第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
従業員給与手当	1,387,868千円	1,352,416千円
賞与引当金繰入額	487,006千円	481,149千円
退職給付引当金繰入額	65,186千円	112,953千円
貸倒引当金繰入額	4,116千円	1,325千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,446,756千円	3,033,696千円
有価証券勘定	3,851,767千円	2,100,000千円
計	7,298,524千円	5,133,696千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	千円	千円
現金及び現金同等物	7,298,524千円	5,133,696千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	86,194	6	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額には、特別配当2円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	57,458	4	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	57,458	4	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	57,461	4	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年4月1日付の株式併合は加味してありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	385円22銭	542円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	553,376	778,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	553,376	778,681
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,525	1,436,474

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成28年10月1日から平成29年9月30日)中間配当については、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57,461千円
1株当たりの金額 4円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成29年6月12日

- (注) 1株当たりの金額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年4月1日付の株式併合は加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。